

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073) 471局0511 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073) 471局0511 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号 SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号 大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	40,573	24,807	6,786	5,816	48,970
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	3,532	1,568	5,374	720	4,814
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失 () (百万円)	908	777	4,056	152	1,765
純資産額 (百万円)			90,558	88,771	91,063
総資産額 (百万円)			122,232	112,017	119,777
1株当たり純資産額 (円)			2,618.89	2,567.17	2,633.55
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額 () (円)	25.48	22.49	116.96	4.42	49.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.80			4.29	48.56
自己資本比率 (%)			74.1	79.2	76.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,145	3,413			1,977
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	994	2,519			70
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,372	4,883			4,294
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			19,509	14,985	19,310
従業員数 (名)			1,745	1,717	1,708

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期第3四半期連結会計期間及び第49期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,717
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,157
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
横編機事業	5,839	155.8
デザインシステム関連事業	257	111.7
手袋靴下編機事業	56	28.9
合計	6,153	147.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
横編機事業	6,736	113.7	7,461	100.2
デザインシステム関連事業	253	134.3	140	164.0
手袋靴下編機事業	60	36.9	7	13.7
合計	7,049	112.4	7,609	100.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
横編機事業	4,374	85.0
デザインシステム関連事業	254	87.1
手袋靴下編機事業	68	27.8
その他事業	1,119	101.3
合計	5,816	85.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～12月31日）における経済情勢は、一部には持ち直しの動きが見られるものの欧米を中心に景気後退が継続し、わが国においても円高の進行やデフレ状況の進展、失業率の高止まりなど厳しい状況が続きました。当社グループを取り巻く経営環境も、国内外の消費の低迷、価格競争の激化など予想以上の厳しい状況に直面しております。このような状況を克服すべく、ユーザーのニーズに迅速に対応し積極的な販売施策を展開するとともに、コストダウンの徹底や経費削減の推進に取り組みましたが、ニット生産市場における設備投資の抑制や円高の影響を受け、当第3四半期連結会計期間の全体の売上高は58億16百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業損失は13億88百万円（前年同四半期は45百万円の損失）、経常損失は7億20百万円（前年同四半期は53億74百万円の損失）、四半期純利益は1億52百万円（前年同四半期は40億56百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(横編機事業)

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業は、主力市場である中国、香港市場においては、人件費の高騰と労働力不足を背景とする潜在的な機械化ニーズは根強くあるものの、おもに米国向けニット製品の輸出が減少したことで生産量が落ち込み、コンピュータ横編機の設備投資が低調となりました。欧州のイタリア、中東のトルコなど主要ニット生産国においても景気低迷が影響し、設備投資は進展しませんでした。このため当第3四半期連結会計期間の売上高は43億74百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業利益は11百万円（前年同四半期比99.0%減）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業はコンピュータ横編機の設備投資の停滞に連動して販売が伸び悩み、売上高は2億54百万円（前年同四半期比12.9%減）、営業損失は72百万円（前年同四半期は41百万円の損失）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業は全般に低調な推移となり、売上高は68百万円（前年同四半期比72.2%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

(その他事業)

部品販売等その他事業の売上高は11億19百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業損失は2億12百万円(前年同四半期は4百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ77億60百万円減少し、1,120億17百万円となりました。また自己資本の額は887億65百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.2ポイント増加し79.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は149億85百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ10億64百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少等、資金の増加項目がありましたが、たな卸資産の増加等により当第3四半期連結会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは1億98百万円の資金の減少となりました。(前年同四半期は18億92百万円の資金の減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出等により、当第3四半期連結会計期間の投資活動におけるキャッシュ・フローは2億42百万円の資金の減少となりました。(前年同四半期は5億54百万円の資金の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により、当第3四半期連結会計期間の財務活動におけるキャッシュ・フローは8億75百万円の資金の減少となりました。(前年同四半期は7億60百万円の資金の減少)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5億63百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2010年11月26日満期円貨転換社債型新株予約権付社債（平成18年11月27日発行）	
第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)	
新株予約権の数	560個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	919,624株
新株予約権の行使時の払込金額	(注1)
新株予約権の行使期間	2006年12月11日から2010年11月12日の銀行営業終了時 (いずれもロンドン時間)まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり3,060円 資本組入額 1株当たり1,530円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	(注2)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高	2,803百万円

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、3,060円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当の場合を含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行、当社による一定の財産、金銭等の当社株主への分配(配当を除く。)、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストックオプション・プラン、インセンティブ・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

2 代用払込みに関する事項

本新株予約権の行使に際して代用払込みは行われない。

ただし、本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		36,600		14,859		21,724

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の移動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,022,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,517,800	345,178	
単元未満株式	普通株式 59,800		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		345,178	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,022,400		2,022,400	5.53
計		2,022,400		2,022,400	5.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,350	2,660	2,475	2,395	2,390	2,235	2,050	1,842	1,819
最低(円)	1,952	2,165	2,170	1,991	2,160	2,010	1,808	1,600	1,623

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,524	18,695
受取手形及び売掛金	4 33,059	35,667
有価証券	904	402
商品及び製品	11,651	10,749
仕掛品	1,102	791
原材料及び貯蔵品	4,014	3,762
その他	4,449	7,036
貸倒引当金	2,988	2,835
流動資産合計	68,720	74,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,628	1 6,032
土地	11,072	10,917
その他(純額)	1 3,810	1 5,785
有形固定資産合計	21,511	22,735
無形固定資産		
のれん	8,358	9,120
その他	148	146
無形固定資産合計	8,506	9,267
投資その他の資産		
投資有価証券	7,577	6,358
その他	7,995	9,273
貸倒引当金	2,294	2,125
投資その他の資産合計	13,278	13,506
固定資産合計	43,297	45,508
資産合計	112,017	119,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,020	5,210
短期借入金	2,678	6,498
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,803	-
未払法人税等	88	32
賞与引当金	299	717
債務保証損失引当金	436	397
その他	5,365	5,507
流動負債合計	15,692	21,364

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
新株予約権付社債	-	2,805
長期借入金	4,000	1,000
退職給付引当金	1,545	1,574
役員退職慰労引当金	1,137	1,138
その他	869	831
固定負債合計	7,553	7,350
負債合計	23,245	28,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	69,523	71,511
自己株式	6,397	6,394
株主資本合計	99,710	101,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	733	1,210
土地再評価差額金	7,433	7,433
為替換算調整勘定	2,777	1,992
評価・換算差額等合計	10,944	10,636
少数株主持分	5	-
純資産合計	88,771	91,063
負債純資産合計	112,017	119,777

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	40,573	24,807
売上原価	18,908	15,843
売上総利益	21,665	8,964
販売費及び一般管理費	¹ 12,197	¹ 10,347
営業利益又は営業損失()	9,467	1,382
営業外収益		
受取利息	496	493
受取配当金	66	54
その他	231	331
営業外収益合計	794	879
営業外費用		
支払利息	78	231
為替差損	6,575	796
その他	75	37
営業外費用合計	6,729	1,065
経常利益又は経常損失()	3,532	1,568
特別利益		
固定資産売却益	212	-
為替換算調整勘定取崩額	-	459
その他	-	66
特別利益合計	212	525
特別損失		
固定資産除売却損	189	37
投資有価証券評価損	514	38
関係会社整理損	-	83
特別損失合計	703	159
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,040	1,202
法人税、住民税及び事業税	612	107
法人税等調整額	831	532
法人税等合計	1,444	425
少数株主利益	687	0
四半期純利益又は四半期純損失()	908	777

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,786	5,816
売上原価	3,180	3,927
売上総利益	3,605	1,888
販売費及び一般管理費	1 3,651	1 3,277
営業損失()	45	1,388
営業外収益		
受取利息	153	163
受取配当金	8	12
為替差益	-	433
その他	80	143
営業外収益合計	242	752
営業外費用		
支払利息	30	84
為替差損	5,523	-
その他	17	-
営業外費用合計	5,571	84
経常損失()	5,374	720
特別利益		
固定資産売却益	83	-
為替換算調整勘定取崩額	-	459
その他	-	50
特別利益合計	83	509
特別損失		
固定資産除売却損	27	20
投資有価証券評価損	514	-
特別損失合計	541	20
税金等調整前四半期純損失()	5,832	232
法人税、住民税及び事業税	2,259	25
法人税等調整額	483	411
法人税等合計	1,775	385
少数株主利益	-	0
四半期純利益又は四半期純損失()	4,056	152

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,040	1,202
減価償却費	1,633	1,509
のれん償却額	377	374
貸倒引当金の増減額(は減少)	289	313
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	19	54
賞与引当金の増減額(は減少)	537	413
受取利息及び受取配当金	562	547
支払利息	78	231
為替差損益(は益)	250	12
有形固定資産売却損益(は益)	97	1
有形固定資産除却損	75	36
投資有価証券評価損益(は益)	514	38
関係会社整理損	-	83
為替換算調整勘定取崩額(は益)	-	459
売上債権の増減額(は増加)	1,598	1,382
たな卸資産の増減額(は増加)	381	537
仕入債務の増減額(は減少)	405	302
その他	1,409	248
小計	8,112	822
利息及び配当金の受取額	510	565
利息の支払額	64	230
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,703	2,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145	3,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	806	1,467
定期預金の払戻による収入	801	308
有価証券の取得による支出	4,695	3,397
有価証券の売却による収入	8,197	2,898
有形固定資産の取得による支出	2,209	1,358
有形固定資産の売却による収入	771	438
投資有価証券の取得による支出	213	504
投資有価証券の売却による収入	17	40
関係会社株式の取得による支出	278	-
営業譲受による支出	457	-
子会社の清算による収入	-	590
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	12
その他	132	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	994	2,519

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,205	3,633
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	-	3,000
自己株式の取得による支出	5,095	2
少数株主からの株式の取得による支出	4,613	-
配当金の支払額	1,872	1,143
その他	2	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,372	4,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	609	334
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,133	4,324
現金及び現金同等物の期首残高	22,643	19,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,509 ₁	14,985 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、新たに設立した東莞島榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間にNOVA KNITS INC. を清算したため、連結の範囲より除外しております。 (会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 変更後の連結子会社の数 15社

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算 海外連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)									
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,951百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,555百万円									
2 保証債務 取引先に対する債務の保証 販売機械購入資金ローン(87社) 2,193百万円 リース債務 (94社) 726百万円	2 保証債務 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">WOORI TEXTILE</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">取引債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">この他、取引先(100社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,579百万円あります。</p> <p style="margin-left: 20px;">また、リース利用により当社製品を使用する顧客(74社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、648百万円あります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	WOORI TEXTILE	8	取引債務	計	8	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容								
WOORI TEXTILE	8	取引債務								
計	8									
3 手形割引高 受取手形 37百万円	3 手形割引高 受取手形 13百万円									
4 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 11百万円 支払手形 7百万円										

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃荷造費 1,037百万円	運賃荷造費 719百万円
貸倒引当金繰入額 205百万円	貸倒引当金繰入額 371百万円
債務保証損失引当金繰入額 57百万円	債務保証損失引当金繰入額 54百万円
従業員給与手当 2,187百万円	従業員給与手当 2,129百万円
賞与引当金繰入額 183百万円	賞与引当金繰入額 161百万円
退職給付費用 77百万円	退職給付費用 87百万円
役員退職慰労引当金繰入額 37百万円	役員退職慰労引当金繰入額 36百万円
研究開発費 1,960百万円	研究開発費 1,729百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃荷造費 175百万円	運賃荷造費 228百万円
貸倒引当金繰入額 77百万円	貸倒引当金繰入額 43百万円
債務保証損失引当金繰入額 11百万円	債務保証損失引当金繰入額 6百万円
従業員給与手当 724百万円	従業員給与手当 713百万円
賞与引当金繰入額 183百万円	賞与引当金繰入額 161百万円
退職給付費用 17百万円	退職給付費用 26百万円
役員退職慰労引当金繰入額 12百万円	役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
研究開発費 603百万円	研究開発費 563百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 19,940百万円	現金及び預金勘定 16,524百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 431百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,539百万円
現金及び現金同等物 19,509百万円	現金及び現金同等物 14,985百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	36,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,022,690

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	518	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	691	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,143	292	245	1,104	6,786		6,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,143	292	245	1,104	6,786		6,786
営業利益又は営業損失()	1,219	41	1	4	1,180	(1,226)	45

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
(2) デザインシステム関連事業 コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム、
アパレルCAD/CAMシステム
(3) 手袋靴下編機事業 シームレス手袋・靴下編機
(4) その他事業 編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業、
修理、保守、ホテル業

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,374	254	68	1,119	5,816		5,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	4,374	254	68	1,119	5,816		5,816
営業利益又は営業損失()	11	72	6	212	280	(1,107)	1,388

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
(2) デザインシステム関連事業 コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム、
アパレルCAD/CAMシステム
(3) 手袋靴下編機事業 シームレス手袋・靴下編機
(4) その他事業 編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業、
修理、保守、ホテル業

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,443	1,235	1,055	3,838	40,573		40,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	34,443	1,235	1,055	3,838	40,573		40,573
営業利益	13,168	62	206	74	13,511	(4,044)	9,467

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
(2) デザインシステム関連事業 コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム、
アパレルCAD/CAMシステム
(3) 手袋靴下編機事業 シームレス手袋・靴下編機
(4) その他事業 編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業、
修理、保守、ホテル業

3 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用については、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間については、横編機事業の売上高は3,303百万円、営業利益は2,910百万円多く計上され、デザインシステム関連事業の売上高は21百万円、営業利益は14百万円多く計上され、手袋靴下編機事業の売上高は10百万円、営業利益は5百万円多く計上され、その他事業の売上高は118百万円、営業利益は79百万円多く計上されております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,797	871	171	2,967	24,807		24,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	20,797	871	171	2,967	24,807		24,807
営業利益又は営業損失()	2,755	112	26	603	2,013	(3,395)	1,382

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
(2) デザインシステム関連事業 コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム、
アパレルCAD/CAMシステム
(3) 手袋靴下編機事業 シームレス手袋・靴下編機
(4) その他事業 編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業、
修理、保守、ホテル業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,719	2,308	2,461	297	6,786		6,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,745		0		2,745	(2,745)	
計	4,464	2,308	2,461	297	9,531	(2,745)	6,786
営業利益又は営業損失()	58	46	306	185	132	(178)	45

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 英国・イタリア
- (2) 東南アジア 中国
- (3) 北米 米国

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,321	1,228	1,128	138	5,816		5,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,398	121			2,520	(2,520)	
計	5,720	1,349	1,128	138	8,336	(2,520)	5,816
営業利益又は営業損失()	628	58	120	247	202	(1,590)	1,388

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 英国・イタリア・スペイン
- (2) 東南アジア 中国
- (3) 北米 米国

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,435	22,842	7,294	1,000	40,573		40,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,263		73	3	22,341	(22,341)	
計	31,699	22,842	7,368	1,004	62,914	(22,341)	40,573
営業利益又は営業損失()	10,232	2,111	344	641	12,047	(2,580)	9,467

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 英国・イタリア
(2) 東南アジア 中国
(3) 北米 米国

3 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用については、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間については、東南アジアの売上高は2,910百万円、営業利益は298百万円多く計上され、欧州の売上高は533百万円、営業利益は5百万円多く計上され、北米の売上高は16百万円、営業損失は10百万円多く計上されております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,916	12,059	4,373	457	24,807		24,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,609	184	0		12,794	(12,794)	
計	20,526	12,244	4,374	457	37,602	(12,794)	24,807
営業利益又は営業損失()	3,230	446	442	393	2,840	(4,223)	1,382

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 英国・イタリア・スペイン
(2) 東南アジア 中国
(3) 北米 米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,479	2,913	511	5,903
連結売上高(百万円)				6,786
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.5	42.9	7.6	87.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 イタリア・英国
 (2) 東南アジア 中国・韓国
 (3) その他の地域 ブラジル・米国・トルコ・シリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,159	3,158	775	5,093
連結売上高(百万円)				5,816
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	54.3	13.3	87.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 イタリア・英国
 (2) 東南アジア 中国・韓国
 (3) その他の地域 ブラジル・米国・トルコ・シリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,396	26,443	3,324	37,164
連結売上高(百万円)				40,573
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	65.2	8.2	91.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 イタリア・英国

(2) 東南アジア 中国・韓国

(3) その他の地域 ブラジル・米国・トルコ・シリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用については、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間については、欧州の海外売上高は709百万円、東南アジアの海外売上高は2,910百万円それぞれ多く計上され、その他の地域の海外売上高は165百万円少なく計上されております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,437	15,977	2,204	22,619
連結売上高(百万円)				24,807
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	64.4	8.9	91.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 イタリア・英国

(2) 東南アジア 中国・韓国

(3) その他の地域 ブラジル・米国・トルコ・シリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,567.17円	2,633.55円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25.48円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 24.80円	1株当たり四半期純損失金額() 22.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	908	777
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	908	777
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,659	34,577
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	1	
四半期純利益調整額(百万円)	1	
普通株式増加数(千株)	919	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 116.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.42円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4.29円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	4,056	152
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	4,056	152
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,683	34,577
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (百万円) 支払利息(税額相当額控除後)		0
四半期純利益調整額(百万円)		0
普通株式増加数(千株)		919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	691百万円
1株あたりの金額	20円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江本 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。